

九州大学工学部 学生員 花田正樹 九州大学工学部 正員 井村秀文
 同 上 正員 松本 亨 五洋建設 矢ヶ部恭弘
 同 上 正員 藤倉 良

1. はじめに

社会経済活動において発生する環境負荷の低減のためには、従来のような汚染物質の排出規制型の対策だけでは十分に対処できるものではなく、事業者や消費者による自主的な取り組みが不可欠であるとの認識が深まっている。特に、企業においては、自らの事業活動における環境配慮を自己管理していくことが重要であり、ISO（国際標準化機構）においても「環境管理システム」の規格化が進められている（今秋、発効予定）。また、「地球規模で考え、足もとから行動する」ことが問題解決の鍵と考えられており、その取り組みの推進においては、企業のみならず地方自治体の果たすべき役割も極めて重要であると言える。英国では、環境管理システムの自治体版とも言える「英国自治体 EMAS」の導入が進んでいるところである。

本研究では、特に環境管理システムに焦点を当て、企業及び自治体におけるその実施状況、導入の促進・阻害要因を分析することによって、今後の環境管理システム実施に向けた課題を明らかにする。

2. 調査の概要

福岡県下の企業及び自治体を対象に、1995年11月～1996年1月にかけてアンケート調査を実施した。調査の概要を表1に示す。

表1 調査概要

調査名	「環境に配慮した企業経営に関するアンケート調査」	「市町村の環境行政に関する調査」
調査概要	福岡県に位置する企業（1469社） 福岡県中小企業情報センター会員：655社 九州山口経済連合会会員：814社	福岡県下の全97市町村
質問形式	回答選択式質問票（一部記述式を含む）	
調査方法	郵送式アンケート調査	
調査期間	1995年11月17日～1995年12月8日	1995年12月13日～1996年1月10日
回答数/配布数	507/1469（回収率：34.5%）	54/97（回収率：55.7%）
質問項目	環境管理システム導入の現状、取組業者間との関係、国際規格への対応等全42問	環境問題への取組状況、環境管理制度及び国際規格への対応等全27問

3. 調査結果

3.1 企業における環境管理

環境管理システムに関する認識について、環境管理システムを聞いたことのある企業は約55%であるが、「聞いたことはない」が41.4%みられ、情報の不足が指摘できる。さらに、環境管理システムの導入意向について業種別にみると（図1）、第三次産業は第二次産業に比べると取り組みが進んでいない。また、建設業では「同業他社が取り入れたり、また業界団体が決まれば当社も取り入れる」という回答が多いという特徴がある。ISO14001の取得意向を規模別でみると（図2）、従業員数1,000人以上の約40%の企業が「取得したい」と答えているが、小規模の企業では当面予定していないとの回答が多い。さらに、ISO14001を取得しない理由について問うた結果（複数回答）、「必要性がわからない」が全体の50.8%と多く、次いで「知識がない」（22.9%）や「知らなかった」（22.2%）という回答が多くみられ、関連する情報の不足が指摘できる。

3.2 自治体における環境管理

（1）環境問題への取り組み状況

「アジェンダ21」では1996年までに地方自治体独自の環境保全全行動計画である「ローカルアジェンダ21」を策定することが

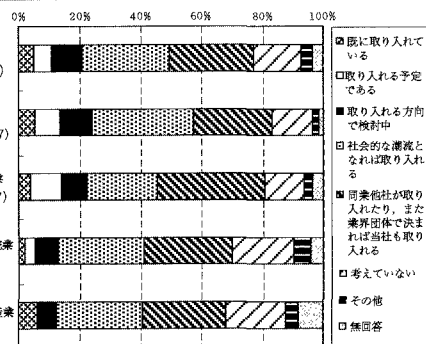


図1 環境管理システム導入意向（業種別）

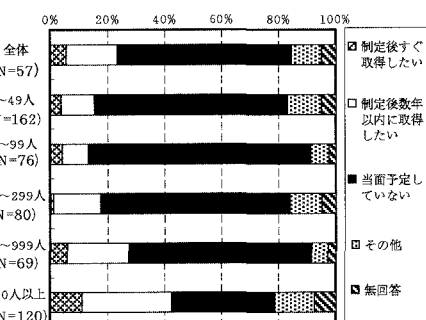


図2 ISO14001の取得意向（規模別）

求められているが、これへの対応には、各自治体の地球環境問題への認識、取り組みが端的に表れると考えられる。「ローカルアジェンダ21」に対する認識について問うたところ（表2）、人口規模が大きな自治体では「その役割、必要性について十分理解している」と答えている。一方、人口3万人未満の自治体は「その役割、必要性は知らない」、「全く知らなかった」という回答が多く見られ、人口規模の小さな自治体では役割や必要性が十分に把握できていない傾向がみられる。

表2 ローカルアジェンダ21に対する認識（人口別）

	全体 (N=54)	1万人未満 (N=13)	1万～3万人未満 (N=23)	3万～10万人未満 (N=14)	10万人以上 (N=4)
その役割、必要性について十分理解している	7	1	0	2	4
聞いたことがあり、その役割、必要性も多少知っている	19	0	11	8	0
聞いたことはあるが、その役割、必要性は知らない	23	9	10	4	0
聞いたことは全く知らなかった	5	3	2	0	0

（単位：自治体数）

都市形態別にみると、農村部で商工業都市に比べ認識の薄さが表れる結果となった。また、実際にそうした計画を策定しているのは54自治体のうち3自治体にとどまっている。環境行政に取り組む動機について質問しているが、これまでは「市町村民の関心の高まり」「問題の顕在化」であったが、今後は、「市（町・村）長の意向」「担当職員の意欲」が環境問題に取り組む動機になるという意見が多かった。

（2）環境管理システムへの対応

英国自治体EMASについて問うたところ、25自治体が「日本でも当然行すべきである」と肯定的であるが、20自治体が「わからない」と答えている。この取り組みへの対応を問うたところ、6自治体が「積極的に取り組みたい」と考えているのに対し、「国や県の指導があれば」（25自治体）や「他の自治体取り組み始めたら」（10自治体）という留保付き賛成意見が多い。

3. 3 国際的な取り組みへの対応

自治体に対して、公共事業等の入札時の審査条件に環境管理システムの導入・実施状況を考慮することについて問うたところ（図3①）、「社会的潮流になれば」を含むと76%（41自治体）が考慮すると回答している。自治体において環境に優しい物品のリストを作り、その中から優先的に物品を調達する仕組みである「グリーン調達」の導入意向についても、賛成意見が多い結果となった（図3②）。国や自治体等の公共部門

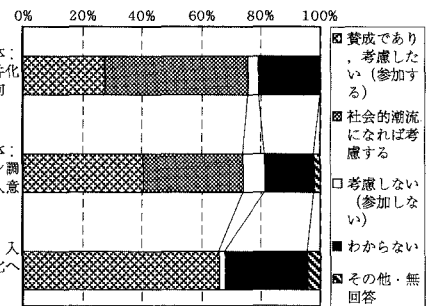


図3 国際的取り組みへの対応

との取引のある企業（258社）に対して、ISO14001のような国際規格が公共部門の物品納入や入札参加の条件となった場合にどの様に対応するかを問うた結果は（図3③）、「ISO14001を取得し、入札や物品納入に参加する」が66.3%と圧倒的に多いのに対して、「参加しない」は1.9%と少数であり、企業に対して国や自治体等の公共部門の与える影響の大きさがうかがえる。

4. 結論

- ①中小企業や、業種別でみると第三次産業では、環境管理システムへの取り組みがあまり進んでいないのが現状であり、今後の取り組みに対しても大勢迎合的あるいは消極的な姿勢がみられる。
- ②企業の環境管理システム導入の阻害要因には、情報不足によるものが考えられるが、業種・規模に応じた必要性（メリット／デメリット）や具体的な対応についての情報提供が必要であろう。
- ③商工業都市または人口規模の大きな自治体に比べ、農村部または人口規模の小さな自治体は、ローカルアジェンダ21に対して認識の薄さが表れている。また、英国自治体EMASについても意識が高いとは言えず、自治体自身の環境管理という面では意識が乏しいと言える。
- ④環境行政に取り組む動機として環境問題に対する市民の関心の高まりという意見が多く、従来の問題対処型の環境行政から内部的な動機に期待する姿勢がみられる。
- ⑤自治体では、グリーン調達や環境管理システム導入の入札条件化の実施に対し賛成意見が多く、同様に企業でもこれに対応したいと肯定的な意見が多く、取引引きの中でも企業と公共部門間の影響が大きいと予想される。